

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

| No | 交付対象事業の名称 | 所管課 | 事業実施状況 | | | | 効果検証 | | | |
|----|------------------|--------|--|-------------|-------------|-------------|-------------------|--|--|---|
| | | | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 | 総事業費 (円) | 交付金 充当額 (円) | 効果の測定方法 | 事業の効果（成果） | 効果の検証結果（評価） |
| 1 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 総務財政課 | ①新型コロナウイルス感染予防に資する物品の購入 ②アルコール消毒液、消毒ポンプ、フェイスシールド、非接触型体温計、飛沫防止用アクリルパーテーション ③公共施設 | R4.4.1 | R5.3.31 | 879,604 | 528,702 | □アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (クラスタの発生) | 消毒液等の感染予防物品を導入することで、施設利用者の感染リスクを低減でき、役場庁舎内でのクラスタも発生することなく適正な行政運営が実施できた。 | 役場庁舎内でのクラスタも発生することなく通常どりの行政運営が出来たため、事業実施効果はあった。 |
| 2 | 役場庁舎環境整備事業 | 総務財政課 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、冬季間の換気を充分に行えるよう暖房能力の高い暖房設備(ボイラー等)を整備し、役場庁舎の感染予防対策を行う。 ②ボイラー及び暖房設備一式 ③役場庁舎 | R4.7.19 | R5.3.20 | 7,947,500 | 7,947,500 | □アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (クラスタの発生) | ボイラー1台ほか暖房設備一式を整備し、暖房能力を向上させることにより換気を十分行えるようになり、感染リスクを低減でき、役場庁舎内でのクラスタも発生することなく適正な行政運営が実施できた。 | 役場庁舎内でのクラスタも発生することなく通常どりの行政運営が出来たため、事業実施効果はあった。 |
| 3 | 高齢者地域ケア推進事業 | 保健福祉課 | ①コロナ禍により在宅時間が増えた高齢者世帯に対し、訪問や定期的な電話を行い安否確認、孤独感の解消等を図る。 ②長沼町社会福祉協議会への委託経費(サービスを希望する391世帯に対しそれぞれ月5回程度電話及び訪問に係る人件費、車両代等) ③独居又は高齢者のみ世帯 | R4.4.1 | R5.3.31 | 3,160,000 | 3,160,000 | □アンケート ■聞き取り調査 (委託事業者) □その他の方法 () | コロナ禍により在宅時間が増えた独居又は高齢者のみ世帯に対し、ボランティアが定期的な電話を行い安否確認、孤独感の解消を図ることができた。電話での確認がとれない場合は直接の訪問も行い安否確認を行った。 | 事業は社会福祉協議会に委託し実施した。コーディネーター職員による調整の下、20人のボランティアが参加し、希望した町内320世帯の安否確認を実施。月平均6回の電話を行い、結果として対象世帯における孤独死案件は0件だった。 |
| 4 | 保育園感染症対策事業 | 子ども育成課 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、体制拡充のため保育士を増員し、保育士のクラス間移動による園児との接触機会の減少や、クラス増設による密の回避を図る。 ②保育士(会計年度任用職員)2名12か月分の人件費(報酬、期末手当、社会保険料、雇用保険料、労働災害保険料、費用弁償) ③中央長沼保育園 | R4.4.1 | R5.3.31 | 6,403,358 | 6,061,000 | □アンケート ■聞き取り調査 (使用保育園) □その他の方法 () | 令和4年度 全面休園日数10日間 増設したクラスによる一部休園日数0日間 | 増設したクラスは、1歳児クラスでマスクを着用することが困難であるため、感染症が流行する可能性が高いクラスだったが、増設し少人数化することでクラス内の密を回避し感染拡大を抑えることができ、本クラスのみで感染拡大したことがなく、効果があった。 |
| 5 | マオイオートランド環境整備事業 | 産業振興課 | ①コロナ禍において、キャンプニーズが高まっており、キャンプ場内の主要通路の外灯をLED化することにより、場内を明るくし夜間でも感染防止のための距離を保ち安全に通行できるよう安心感のある環境を整備する。また、放送設備を整備し、放送による伝達を行うことで、近距離での利用者対応など感染リスクの低減を図る。 ②場内通路外灯整備、放送設備整備 ③マオイオートランド | R4.4.1 | R4.4.27 | 1,221,000 | 1,221,000 | □アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (利用実績) | 令和4年度利用目標 ・大人～8,720人 ・小人～2,160人 に対し、 令和4年度利用実績 ・大人～11,346人 ・小人～4,158人 となり、 前年対比159%となった。 | コロナ禍におけるキャンプニーズに合わせ、場内での、ソーシャルディスタンスを保つことで感染対策ができ、事業継続に結び付けられる事業であった。 |
| 6 | 町内小中学校学習環境整備事業 | 学校教育課 | ①感染拡大時の臨時休校等における家庭学習や遠隔授業で活用するデジタル教材や教育用ソフトウェアを導入し、コロナ禍における学習機会の確保及びコロナ禍で低下が懸念される学習意欲の維持向上を図る。 ②【小学校】キュビナ、ロイノート・【中学校】キュビナ ③町内小中学校 | R4.4.1 | R4.4.30 | 5,366,900 | 5,366,900 | □アンケート ■聞き取り調査 (小中学校長への聞き取り) □その他の方法 () | 臨時休校時の家庭学習の実施、及び大型モニターやデジタル教材を活用した授業により学習意欲の維持向上が図られた。 | 臨時休校時の家庭学習を実施することができた。また、デジタル教材の活用により、教職員の教材作成の時間短縮が図られ児童生徒と向き合う時間を確保できたとともに、児童生徒の注意喚起・学習意欲の維持向上が図られた。 |
| 7 | スポーツセンター環境整備事業 | 社会教育課 | ①施設の老朽したボイラーパーナーを整備し、室温を安定させ、十分な換気を行えるようにすることで感染リスクを低減し、コロナ禍における体育活動の継続支援を図る。 ②ボイラーパーナー整備一式 ③長沼町スポーツセンター | R4.10.26 | R5.2.28 | 2,585,000 | 2,585,000 | □アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (利用状況) | 老朽化による故障を未然に防ぐとともに、ボイラーの安定稼働を行うことができた。 | 当該施設を発生源とした感染がなかったことから、一定の成果があったと考えられる。 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

| No | 交付対象事業の名称 | 所管課 | 事業実施状況 | | | | 効果検証 | | | |
|----|-------------------------------|--------|--|-------------|-------------|-------------|-------------------|---|---|--|
| | | | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 | 総事業費 (円) | 交付金 充当額 (円) | 効果の測定方法 | 事業の効果（成果） | 効果の検証結果（評価） |
| 8 | 図書館環境整備事業 | 社会教育課 | ①Wi-Fi環境を全館的に導入し、密を回避したゆとりのある利用環境を提供することにより感染リスク低減を図るとともに、児童・生徒の学習用情報端末を用いたコロナ禍におけるオンライン学習等を支援する。 ②ルーター・無線LAN子機等機器類、館内配線工事等 ③長沼町図書館 | R4.10.3 | R4.12.20 | 1,025,200 | 1,025,200 | □アンケート □聞き取り調査 ■その他の方法 (施設利用者の使用状況) | 座席数が減った中で全館的に利用できることで密になることなく、自前のPC,タブレット端末等で調べものをする事ができた。 | 導入されてから学校の休校はなかったが、今後も万が一に備え大いに活用できるものと考えられる。 また、通常の個人の調べもの・学習での利用があり一定の効果があった。 |
| 9 | 町立長沼病院事業会計繰出(ヘモグロビン分析装置購入事業) | 町立長沼病院 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、町保健事業(糖尿病治療)のため即時検査を実施する体制を整備し、診療時間の短縮及び再来院不要により感染リスク低減を図る。 ②町立長沼病院事業会計に繰出し、医療機器購入に要する費用を対象(ヘモグロビン分析装置1台) ③町立長沼病院 | R4.5.30 | R4.7.29 | 5,830,000 | 5,830,000 | □アンケート ■聞き取り調査 (医療従事者) ■その他の方法 (使用実績) | ヘモグロビン分析装置を導入することにより、当院における診療時間及び患者の待機時間短縮が図られ、感染リスクの低減に効果があった。 | 院内でのクラスター等の発生はなく、患者の負担軽減及び通常どりの病院運営が出来たため、事業実施効果はあった。 |
| 10 | 町立長沼病院事業会計繰出(内視鏡画像管理システム購入事業) | 町立長沼病院 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、画像診断のための撮影データの連携・管理できる体制を整備し、診察時間の短縮及び受診患者の待ち時間短縮により感染リスク低減を図る。 ②町立長沼病院事業会計に繰出し、医療機器購入に要する費用を対象(内視鏡画像管理システム一式) ③町立長沼病院 | R4.5.30 | R4.7.29 | 1,265,000 | 1,265,000 | □アンケート ■聞き取り調査 (医療従事者) ■その他の方法 (使用実績) | 内視鏡画像管理システムを導入することにより、当院における診療時間及び患者の待機時間短縮が図られ、感染リスクの低減に効果があった。 | 院内でのクラスター等の発生はなく、患者の負担軽減及び通常どりの病院運営が出来たため、事業実施効果はあった。 |
| 11 | 町立長沼病院事業会計繰出(ベッドサイドモニター購入事業) | 町立長沼病院 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、入院患者の容体を24時間365日ステーションで管理する体制を整備し、接触及び移動を減少させ感染リスク低減を図る。 ②町立長沼病院事業会計に繰出し、医療機器購入に要する費用を対象(ベッドサイドモニター一式) ③町立長沼病院 | R4.5.30 | R5.1.20 | 5,610,000 | 5,610,000 | □アンケート ■聞き取り調査 (医療従事者) ■その他の方法 (使用実績) | ベッドサイドモニターを導入することにより、当院において職員の移動や患者との接触回数減少が図られ、感染リスクの低減に効果があった。 | 院内でのクラスター等の発生はなく、患者の負担軽減及び通常どりの病院運営が出来たため、事業実施効果はあった。 |
| 12 | 町立長沼病院事業会計繰出(多項目自動血球分析装置購入事業) | 町立長沼病院 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、救急受入時にも必要な血液検査における多項目の分析が実施できる体制を整備し、診療時間及び院内滞在時間の短縮による感染リスク低減を図る。 ②町立長沼病院事業会計に繰出し、医療機器購入に要する費用を対象(多項目自動血球分析装置1台) ③町立長沼病院 | R4.5.30 | R4.9.9 | 4,675,000 | 4,675,000 | □アンケート ■聞き取り調査 (医療従事者) ■その他の方法 (使用実績) | 多項目自動血球分析装置を導入することにより、当院における診療時間及び患者の待機時間短縮が図られ、感染リスクの低減に効果があった。 | 院内でのクラスター等の発生はなく、患者の負担軽減及び通常どりの病院運営が出来たため、事業実施効果はあった。 |
| 13 | 町立長沼病院事業会計繰出(感染リスク低減対策事業) | 町立長沼病院 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、食器類の衛生保持による入院患者の安心安全及び給食提供に係る作業員の省力化(密回避)の体制を整備し、感染リスク低減を図る。 ②町立長沼病院事業会計に繰出し、機器購入に要する費用を対象(食器洗浄機1台) ③町立長沼病院 | R4.6.28 | R4.9.9 | 2,032,800 | 2,032,800 | □アンケート ■聞き取り調査 (医療従事者) ■その他の方法 (使用実績) | 食器洗浄機を導入することにより、当院における給食提供体制の整備が図られ、衛生環境の向上及び作業時間の短縮により感染リスクの低減に効果があった。 | 院内でのクラスター等の発生はなく、従事者の省力化及び通常どりの病院運営が出来たため、事業実施効果はあった。 |
| 14 | 避難所環境整備事業 | 総務財政課 | ①避難所指定施設について、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営のため、水道管の改修工事を行い、避難所の衛生環境の安定確保を図る。 ②避難所施設の水道改修工事一式、配管調査設計委託料 ③避難所施設(旧北長沼小学校) | R4.6.30 | R4.11.14 | 7,084,000 | 7,084,000 | □アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (避難所施設での感染者) | 避難所1施設の水道改修を行い、衛生環境の安定確保を図った。避難所開設の実績はなかったが、他用途での利用者についても施設内での感染を0に抑えた。 | 避難所施設内での感染者はなく、事業実施効果はあった。 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

| No | 交付対象事業の名称 | 所管課 | 事業実施状況 | | | | 効果検証 | | | |
|----|-------------------|--------|--|-------------|-------------|-------------|-------------------|--|--|---|
| | | | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 | 総事業費 (円) | 交付金 充当額 (円) | 効果の測定方法 | 事業の効果（成果） | 効果の検証結果（評価） |
| 15 | 中央長沼保育園電話設備更新事業 | 子ども育成課 | ①保育園休園時の保護者との連絡手段確保や保育士間の新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、多機能電話機の増設など電話設備の更新を行い、コロナ禍における保育所運営を維持する。 ②電話設備更新費用（電話機13台ほか電話設備機器、電話設備工事費、材料費、諸経費） ③中央長沼保育園 | R4.7.19 | R4.8.5 | 605,000 | 605,000 | □アンケート ■聞き取り調査（使用保育園） □その他の方法（ ） | 事業実施（R4.8.5）以降、保育士間での感染拡大による休園日数0日間 | 電話機を増設することで、保育士間で電話機の共有頻度が少なくなり、保育士間での感染拡大を防止できた。 |
| 16 | 中央長沼保育園衛生施設整備事業 | 子ども育成課 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、現在使用していないトイレを活用できるようトイレの改修工事を行い、2歳児教室から直接トイレに入出入りできるようにすることで、トイレ利用における園児の接触や密を緩和し、保育園内での感染回避を図る。 ②トイレ改修工事一式 ③中央長沼保育園 | R4.7.12 | R4.10.24 | 4,180,000 | 4,180,000 | □アンケート ■聞き取り調査（使用保育園） □その他の方法（ ） | 事業実施（R4.10.24）以降休園日数0日間 | 2歳児は通常の排便の他、トイレトレーニング等が必要とする児童もおり、他の年齢と比較するとトイレの利用時間が長いと、本事業により、教室から直接2歳児専用トイレに入出入りすることができたことにより、他園児との接触が軽減でき、感染拡大を回避することが出来た。 |
| 17 | 児童福祉施設メールサービス配信事業 | 子ども育成課 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、保育園及び放課後児童クラブに安心メールシステムを導入し、陽性者判明による休園時等の一斉配信など保護者への迅速な連絡手段を確保する。 ②システム初期費用、利用料（保育園及び放課後児童クラブ2か所） ③保育園、放課後児童クラブ | R4.9.1 | R5.3.31 | 82,500 | 82,500 | □アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（使用率） | 使用率100% | 令和4年度に休園した日数は、全面、一部あわせて15日間あった。本事業導入前は、休園が決定してから早急に保護者へ連絡しなければならなかったため、大人数の職員による電話での口頭連絡で対応していたが、導入後は、作成した文章を一斉送信することで、保護者へ迅速に且つ文章により正確に連絡することができ、効果があった。 |
| 18 | 交通事業者支援事業 | 産業振興課 | ①町民の生活に必要な交通の維持及び確保を図るため、町内に本社のあるハイヤー事業者に対し支援を行い、コロナ禍における事業継続を支援する。 ②R4.4月からR5.3月までの運行日数・運行時間の延長に係るハイヤー事業者人件費の2/3補助 ③町内に本社のあるハイヤー事業者 | R4.7.1 | R5.3.31 | 3,600,884 | 3,600,884 | □アンケート ■聞き取り調査（事業者） □その他の方法（ ） | 交通事業者は、コロナ禍における利用者の減少等の影響を受け、経営が悪化している。引き続き、交通事業者の支援を講じる必要がある。 【実績】 2社へ支援 | 事業継続に結び付けられる事業であった。 |
| 19 | 中小企業等応援給付事業 | 産業振興課 | ①コロナ禍における事業継続を支援するため、R3.11月からR4.3月までのうち、連続した3か月の合計売上減少率が20%以上の事業者に対し、従業員数に応じ最大50万円を支援を行う。 ② i 従業員5人以下 15万円 ii 従業員6～10人 20万円 iii 従業員11～15人 30万円 iv 従業員16～20人 40万円 v 従業員21人以上 50万円 ほか郵便料 ③町内中小企業 | R4.7.1 | R4.8.31 | 18,360,920 | 18,360,920 | □アンケート ■聞き取り調査（商工会） □その他の方法（ ） | コロナで売上が減っており、支援金をいただけてよかったとの声が多くあった。 【実績】 i : 101件 ii : 6件 iii : 2件 iv : 1件 v : 2件 | 事業継続に結び付けられる事業であった。 |
| 20 | ながめま温泉支援事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルスの影響で指定管理施設により売上が減少し、施設の管理運営に影響を及ぼしている指定管理施設について、持続的な経営ができるよう支援金を交付する。 ②ながめま温泉支援金～3年平均売上額に対する減収×2/3（上限額11,000千円） ③ながめま温泉指定管理者 | R4.7.1 | R4.8.10 | 11,000,000 | 11,000,000 | □アンケート ■聞き取り調査（指定管理者） □その他の方法（ ） | 運営が厳しい状況にあり支援を受けられたので良かった。 | 事業継続に結び付けられる事業であった。 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

| No | 交付対象事業の名称 | 所管課 | 事業実施状況 | | | | 効果検証 | | | |
|----|----------------------------|-------|--|-------------|-------------|-------------|-------------------|---------------------------------------|--|---|
| | | | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 | 総事業費 (円) | 交付金 充当額 (円) | 効果の測定方法 | 事業の効果（成果） | 効果の検証結果（評価） |
| 21 | 飲食店感染防止対策認証取得支援事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店感染防止対策認証（通称：第三者認証）取得のため感染予防対策に必要な設備、機器、必需品等の導入に要する(した)経費などを補助する。 ②補助額100千円、郵便料 ③町内飲食店舗 | R4.8.1 | R5.1.31 | 4,503,024 | 4,503,024 | □アンケート ■聞き取り調査（組合等） □その他の方法（ ） | 飲食店での新型コロナウイルス感染防止対策の徹底のための認証取得の促進と、利用者が安心して利用できる外食環境の整備を図ることができた。 【実績】 ・44件認証取得 | 感染対策が取れた町内の飲食店を安心して利用する事で、飲食店の応援にもつながった。 |
| 22 | 長沼町グリーン・ツーリズム事業者感染予防対策支援事業 | 産業振興課 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、グリーン・ツーリズム事業者がファームステイ受入時の感染防止対策のための取組を支援する。 ②感染予防対策に必要な設備、機器、必需品等の導入に要する経費（補助額上限50千円※補助率：3/4以内(町外事業者購入1/2以内)、郵便料） ③ファームステイ受入意向のある会員（会員90軒中40軒） | R4.8.1 | R4.11.30 | 85,583 | 85,583 | □アンケート ■聞き取り調査（会員） □その他の方法（ ） | 新型コロナウイルス感染症感の感染予防対策講じることができた。 | 新型コロナウイルス感染症感の感染拡大防止に寄与することができた。 |
| 23 | 大学生等生活支援金給付事業 | 学校教育課 | ①新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、経済的な影響を受けている大学生等の「学びの継続」を支援することを目的に、生活支援金を給付する。 ②③保護者、若しくは大学生等が長沼町に住所を有しており、大学院、大学、短期大、専門学校、高等専門学校に在学している方（通信制課程及び高等専門学校の1年生から3年生は除く） 町外6万円、町内3万円 | R4.6.10 | R4.12.9 | 7,530,000 | 7,530,000 | □アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（支給率） | 申請者182名に対して給付実績は180名（町内109名、町外71名）で、支給率は98.9%となった。 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済的な影響を受けている大学生等の学びの継続を支援することを目的に、生活支援金を給付することができた。 |
| 24 | がんばる高校生等応援給付金給付事業 | 学校教育課 | ①新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、経済的な影響を受けている高校生等のうち、長沼町奨学振興会が行う育英事業の該当者に対し「学びの応援」のための生活支援金を給付する。 ②③長沼町奨学振興会の育英事業該当者 給付金5万円 | R4.12.22 | R5.1.20 | 350,000 | 350,000 | □アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（支給率） | 申請者7名に対して給付実績は7名で、支給率は100%となった。 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済的な影響を受けている高校生等のうち、長沼町奨学振興会が実施する育英事業の該当者に対し、学びの応援を目的に給付金を給付することができた。 |
| 25 | | | | | | | | | | |
| 26 | 舞台公演事業 | 社会教育課 | ①コロナ禍において、ソーシャルディスタンスを確保、3密を回避した舞台公演を開催し、「新しい生活様式」下における舞台公演の浸透を図るとともに、子どもとの共演の場も用意することで、芸術文化活動の再開と心の豊かさを育むきっかけを確保する。 ②出演料、交通費、チラシ制作費等一式～2回公演分 ③町民 | R4.8.27 | R4.11.13 | 700,000 | 700,000 | ■アンケート ■聞き取り調査（演奏者） □その他の方法（ ） | 音楽を通して芸術鑑賞を提供し、また子どもたちと共演し鑑賞事業を通して文化活動の動機付け及び心も豊かさを育む契機となることが期待された | 健康チェック、換気、声出し禁止、座席間隔を空けるなど感染対策の下実施し感染が増加する中での開催となったが感染者もでることなく終了することができた。 1つの公演では中高生の子どもたちと共演する予定だったが、当日に学校閉鎖となり観客の前で共演することは出来なかったが、打ち合わせやリハーサルを通して芸術文化を再開することができた。町民は演奏会を行う事により、文化活動の再開と心の豊かさを育むことができた。 |
| 27 | 北長沼スキー場環境整備事業 | 社会教育課 | ①スキー場のリフトを改修し、複数のリフトを安定稼働できるようにすることで利用客の集中による感染リスク低減を図り、コロナ禍における学校授業や体育活動の継続支援を図る。 ②第1リフト改修工事、第2・第3リフト索受装置整備工事、第2リフト滑車ライナー押さえ板交換工事 ③北長沼スキー場 | R4.8.2 | R4.11.30 | 12,650,000 | 12,650,000 | □アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（利用状況） | 全シーズン営業中リフト3基が安定稼働しており、滞りなく利用客を運ぶことができた。 | スキー場を発生源とした感染もなく、学校授業や体育活動を円滑に進めることができた。また、前年比約44,000人の輸送増があり、整備事業を行なったことによるものも要因の1つとしてあげられると考えられる。 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

| No | 交付対象事業の名称 | 所管課 | 事業実施状況 | | | | 効果検証 | | | |
|----------|---------------------------|--------|--|-------------|-------------|-------------|-------------------|--|--|--|
| | | | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 | 総事業費 (円) | 交付金 充当額 (円) | 効果の測定方法 | 事業の効果（成果） | 効果の検証結果（評価） |
| 28 | 町立長沼病院事業会計繰出 ※ 遺伝子検査装置 | 町立長沼病院 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、遺伝子検査装置を導入し、救急患者受入時の検査迅速化を図り、患者及び職員の負担軽減と早期の感染防止対策を図る。 ②町立長沼病院事業会計に繰出し、遺伝子検査装置本体、検査試薬、付属プリンタ(用紙含む)購入に要する費用を対象 ③町立長沼病院 | R4.6.28 | R4.9.9 | 1,562,000 | 1,562,000 | □アンケート ■聞き取り調査 (医療従事者、患者及びその家族) ■その他の方法 (使用実績) | 遺伝子検査装置を導入することにより、当院で検査・判定することが可能となり、委託料の削減及び検査結果がでるまでに要する時間の大幅な短縮が図られ、迅速かつ正確な結果判定に効果があった。 | 正確な検査結果を患者に迅速に伝えることができるようになったため、早期に感染対策を講じることが可能となった。院内外での感染拡大防止の一助を担えたことから事業実施効果はあった。 |
| 29 30 | 農業資材高騰対策支援事業 | 産業振興課 | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する町内農業者の経営支援を図るため、支援金を給付する。 ②支援金10万円 ③町内の農業者 | R4.10.28 | R5.2.20 | 51,500,000 | 51,500,000 | □アンケート ■聞き取り調査 (農業者) □その他の方法 () | 想定した86%の農業者に支援金を給付した。主業の農業者、販売農家の大多数の農業者が給付対象となり、コスト高に対して幅広い支援策を講じることができた。 | 国も北海道もコスト高の支援対策を講じている中、町でも独自に支援金を給付したことで、基幹産業の持続性を下支えできた。 |
| 31 | 運送事業者支援事業 | 産業振興課 | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する町内運送事業者の経営支援を図るため、支援金を給付する。 ②支援金 貨物軽自動車運送事業車両(黒ナンバー)11,000円 貨物普通自動車運送事業車両(緑ナンバー、車両総重量5t未満)39,000円 貨物中型自動車運送事業車両(緑ナンバー、車両総重量5t～11t)57,000円 貨物大型自動車運送事業車両(緑ナンバー、車両総重量11t以上)100,000円 タクシー(緑ナンバー、ハイブリッド)4,000円 貸切バス(緑ナンバー、11人以上)100,000円 廃棄物収集運搬車両57,000円 運転代行業車両39,000円 事務費(郵便料) ④町内に本社のある運輸事業者 | R4.10.1 | R4.12.27 | 8,519,869 | 8,519,869 | □アンケート ■聞き取り調査 (事業者) □その他の方法 () | 運送事業者は、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受け、経営が悪化している。支援金の給付により経営の支援となった。 【実績】 11社(104台)へ支援 | 事業継続に結び付けられる事業であった。 |
| 32 | 高齢者世帯等生活支援金給付事業 | 保健福祉課 | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面する高齢者世帯等の負担軽減を図るため、生活支援金を給付する。 ②支援金20,000円、事務費(消耗品・印刷代、郵便料、振込手数料) ③住民税非課税世帯の高齢者世帯及び障がい者世帯(生活保護世帯含む) | R4.9.20 | R5.2.28 | 24,707,674 | 17,585,674 | □アンケート ■聞き取り調査 (支給対象者) □その他の方法 () | 住民税非課税世帯の高齢者世帯及び障がい者世帯(生活保護世帯含む)に生活支援金を給付することで、コロナ禍における原油価格や物価高騰の負担軽減を図ることが出来た。 | 申請のあった住民税非課税世帯の高齢者世帯及び障がい者世帯(生活保護世帯含む)計1,187世帯に20,000円/世帯の生活支援金を給付することで、コロナ禍における原油価格や物価高騰の負担軽減を図ることが出来た。 |
| 33 34 | 子育て世帯生活応援給付金給付事業 | 税務住民課 | ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減するため、生活応援給付金を給付する。 ②支援金50,000円、事務費(消耗品・郵便料等、振込手数料、システム改修) ③18歳以下の児童(障害のある児童は20歳未満) | R4.12.7 | R5.3.31 | 62,514,107 | 62,514,107 | □アンケート □聞き取り調査 () ■その他の方法 (給付実績) | 給付金の支給 対象人数～1,231名 支給人数～1,229名 支給率1,229/1,231～99.84% | 新型コロナウイルス感染症の影響によって、子育て世帯の経済負担を軽減するため、18歳未満(高校生以下)の児童(障害児の場合20歳未満)及び新生児に対する生活応援に寄与した。 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

| No | 交付対象事業の名称 | 所管課 | 事業実施状況 | | | | 効果検証 | | | |
|----|--------------------|-------|--|---------|---------|-----------|-----------|---|---|---|
| | | | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 総事業費（円） | 交付金充当額（円） | 効果の測定方法 | 事業の効果（成果） | 効果の検証結果（評価） |
| 35 | 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 | 政策推進課 | （地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業） ①コロナ禍において旅行需要が落ち込んでいる中、地域的な感染の拡がりを抑制しつつ、新たな観光需要の創出を図るため、地域の稼げる看板商品の創出を図る。【特別天然記念物タンチョウをシンボルにした観光受入体制整備及びツアー商品造成事業】 ② ・ガイド養成講座実施に係る会場費、講師謝金 ・ツアー実施に係る企画・募集委託、備品購入 ・多言語看板製作、解説文執筆監修、翻訳執筆料 ・多言語字幕付き動画制作委託 ③長沼町 | R4.6.13 | R5.2.28 | 8,521,000 | 1,760,500 | ■アンケート □聞き取り調査 （ ） □その他の方法 （ ） | 参加者(54名)の9割がツアー内容に対して「満足」「大変満足」と回答した。 | 次年度も同様のツアーは販売されており、事業継続に結び付けられる事業であった。 |
| 36 | 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 | 産業振興課 | （地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業） ①コロナ禍において旅行需要が落ち込んでいる中、地域的な感染の拡がりを抑制しつつ、新たな観光需要の創出を図るため、地域の稼げる看板商品の創出を図る。【長沼町ライフスタイルツーリズム・滞在と周遊定着事業】 ② ・看板商品再生業務委託 ・周遊バス運転委託 ・絶景テラス整備、備品購入 ・取機体験備品購入 ・プロモーション事業費（動画作成、広告宣伝、印刷物作成） ・コロナ対策消耗品 ④長沼町 | R4.7.11 | R5.2.3 | 7,353,673 | 1,176,837 | □アンケート □聞き取り調査 （ ） ■その他の方法 （利用者数） | 絶景テラス利用者数66名 周遊バス利用者数68名 | 周遊促進事業への支援を行うことで、観光事業の発展に寄与することができた。 |
| 37 | 妊娠出産子育て支援交付金 | 保健福祉課 | ①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て支援として、出産・子育て応援交付金事業を実施する。 ② 伴走型相談支援に係る経費（保健師人件費、事務費） 出産・子育て応援ギフト（出産応援50,000円、子育て応援50,000円） ③妊婦・子育て家庭 | R5.2.10 | R5.3.31 | 4,858,000 | 811,000 | □アンケート □聞き取り調査 （ ） ■その他の方法 （支給実績） | コロナ禍における物価高騰に伴う子育て支援として、出産・子育て応援交付金事業を実施し、出産応援ギフト46人、子育て応援ギフト38人に対して支給することができた。 | 伴走型の相談支援とともに、出産・子育て応援給付金の支給により、妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備が図られた |

（備考）Noは内閣府へ提出した実施計画の番号

288,269,596 263,470,000